



令和元年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月8日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東  
 コード番号 3067 URL <https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 岩成 和子 (TEL) 03-5363-2132  
 四半期報告書提出予定日 令和元年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期第2四半期の連結業績(平成30年10月1日~平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第2四半期	2,822	7.8	428	△5.2	433	△3.3	256	△1.9
30年9月期第2四半期	2,619	0.4	451	19.9	448	15.6	261	9.6

(注) 包括利益 元年9月期第2四半期 256百万円(△4.8%) 30年9月期第2四半期 269百万円(9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第2四半期	29.21	28.88
30年9月期第2四半期	30.08	29.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年9月期第2四半期	2,937	2,055	68.8
30年9月期	2,531	1,806	69.5

(参考) 自己資本 元年9月期第2四半期 2,019百万円 30年9月期 1,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	-	0.00	-	5.00	5.00
元年9月期	-	0.00	-	-	-
元年9月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日~令和元年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,562	6.0	195	55.1	186	23.7	90	5.0	10.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年9月期2Q	8,922,300株	30年9月期	38,784,300株
② 期末自己株式数	元年9月期2Q	87,607株	30年9月期	87,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年9月期2Q	8,779,113株	30年9月期2Q	8,688,525株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、外食事業を起点に、流通事業、養殖事業、加工事業を垂直的に展開する6次産業化を推進する中、総ての事業でお客様視点による業務改善を重ねると共に、イノベーションの推進による新しい価値の創造に努め、競争力をもつ総合水産企業として活動しております。具体的には、飲食事業のとらふぐ業態においては、優位性のある調達価格を維持すること、トレーサビリティの仕組みに裏付けされる安全・安心な「国産高級とらふぐ」を提供することを実現しております。また、国内鮮魚業態と米国子会社では、自社養殖生産から物流、調達、調理までを一貫管理することで付加価値を高めております。

上記に述べました環境下での事業展開の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高28億22百万円（前年比7.8%増）、営業利益4億28百万円（同5.2%減）、経常利益4億33百万円（同3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億56百万円（同1.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (飲食事業)

主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」では、「とらふぐ亭の日」（2月9日）から開催する恒例の「とらふぐ祭り」の期間延長や、ニューヨークのシーフードレストラン「WOKUNI」がミシュランガイドに掲載されたことを記念した特別プランの導入等の各種キャンペーンを充実させ、また、11月に浦和店、2月に大森店をオープンいたしました。しかし、店舗老朽化と都市計画のため2店舗を閉店したことから、とらふぐ業態全体での売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。

鮮魚業態では、長崎・平戸の鮮魚にスーパーアイスを活用することで高鮮度を維持することを実現し、おすすめメニューのさらなる充実を図った結果、鮮魚業態全体での売上高は前年同期を上回りました。

平成29年10月にオープンした「WOKUNI」は2年目を迎え、EATER（ニューヨークの食の情報発信媒体）提供のVIDEOがYou Tubeで30万回以上閲覧されたこともあり、売上高は前年同期比が2倍を超えました。しかし、WOKUNI自体が投資の回収期間に入るにはもう少し時間を要します。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高23億54百万円（同2.6%増）、セグメント利益3億93百万円（同10.3%減）となりました。

#### (外販事業)

第1次産業（養殖事業）においては、自社養殖魚「平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）」の生産が順調に進んでおり、出荷量及び出荷金額が前年同期を上回りました。

第2、3次産業（加工事業・卸事業）においては、産地から塩浜センターまでの活とらふぐのロジスティクスに他の活魚を混載し物流コストを削減させたことが、活魚の首都圏販売の利益率向上につながりました。また、新規取引先の拡大に努めた結果、「フグHACCP」加工場で製造する「とらふぐ身欠き（可食部位のみに製品化したもの）」の売上高が漸増いたしました。さらに、輸送温度管理の仕組みで着荷状況を管理することで高いレベルの鮮度を保ち、北米への本まぐろの輸出額を増加させました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における外販事業は、売上高4億68百万円（同44.3%増）、セグメント利益29百万円（同320.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて3億22百万円増加し、19億36百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3億41百万円となります。

### (固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて88百万円増加し、9億65百万円となりました。主な要因は、建物の増加72百万円、工具、器具及び備品の増加15百万円及び減価償却費の計上による固定資産の減少25百万円となります。

### (繰延資産)

繰延資産は前連結会計年度末に比べて6百万円減少し、35百万円となりました。要因は、開業費償却による減少6百万円となります。

### (流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて1億36百万円増加し、6億18百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加22百万円及び未払法人税等の増加93百万円となります。

### (固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、2億62百万円となりました。要因は、長期借入金の増加19百万円となります。

### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億48百万円増加し、20億55百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2億56百万円となります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、6次産業化を軸としたイノベーションに取組み、既存店舗の強化による店舗収益拡大に努めるとともに、海外展開の推進や、さらなる販路拡大による外販事業の拡充に努めてまいります。また、引き続き主要食材である「国産高級とらふぐ」の市場価格を睨みながら、自社養殖場をもつ当社グループの強みも生かし、創業以来のこだわりである「国産高級とらふぐ」の安定的かつリーズナブルな価格でのお客様への提供に努めてまいります。

また、令和元年9月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月12日発表の「平成30年9月期 決算短信」に記載しております業績予想から変更はありません。

なお、当社グループにおいては通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期におけるふぐの需要が大きいため、第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の業績に著しい季節的変動があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,121,966	1,463,963
売掛金	115,401	154,251
仕掛品	231,670	192,371
原材料	53,293	44,887
その他	90,906	80,616
流動資産合計	1,613,239	1,936,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,389,037	1,461,758
減価償却累計額	△1,146,302	△1,154,816
建物及び構築物(純額)	242,735	306,941
機械装置及び運搬具	27,968	27,398
減価償却累計額	△21,507	△21,220
機械装置及び運搬具(純額)	6,460	6,178
工具、器具及び備品	379,127	394,772
減価償却累計額	△331,569	△335,628
工具、器具及び備品(純額)	47,558	59,143
土地	147,365	147,365
有形固定資産合計	444,119	519,629
無形固定資産		
ソフトウェア	8,939	11,288
無形固定資産合計	8,939	11,288
投資その他の資産		
敷金及び保証金	338,568	341,212
長期貸付金	3,000	2,820
破産更生債権等	21,478	21,478
繰延税金資産	18,982	24,587
その他	118,873	121,922
貸倒引当金	△77,345	△77,577
投資その他の資産合計	423,557	434,443
固定資産合計	876,616	965,361
繰延資産		
開業費	41,713	35,670
繰延資産合計	41,713	35,670
資産合計	2,531,569	2,937,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	95,849	96,895
1年内返済予定の長期借入金	-	22,200
未払金	180,736	150,711
未払法人税等	105,813	199,305
賞与引当金	11,441	13,604
その他	88,049	135,694
流動負債合計	481,891	618,411
固定負債		
長期借入金	230,000	249,800
その他	12,744	13,120
固定負債合計	242,744	262,920
負債合計	724,635	881,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,102	507,588
資本剰余金	386,102	409,588
利益剰余金	921,493	1,134,483
自己株式	△30,382	△30,382
株主資本合計	1,761,315	2,021,278
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,447	△1,496
その他の包括利益累計額合計	△1,447	△1,496
新株予約権	47,064	36,006
純資産合計	1,806,933	2,055,788
負債純資産合計	2,531,569	2,937,120

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
売上高	2,619,581	2,822,748
売上原価	831,586	965,498
売上総利益	1,787,995	1,857,249
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	353,569	368,673
雑給	151,821	176,533
賞与引当金繰入額	13,750	12,486
広告宣伝費	12,842	6,422
販売促進費	15,338	22,973
地代家賃	225,121	234,238
減価償却費	16,240	22,941
その他	547,550	584,878
販売費及び一般管理費合計	1,336,234	1,429,147
営業利益	451,760	428,102
営業外収益		
受取利息	18	32
協賛金収入	2,522	669
受取家賃	882	1,416
受取保険金	5,918	14,633
その他	3,678	3,507
営業外収益合計	13,019	20,260
営業外費用		
支払利息	188	291
貸倒引当金繰入額	-	1,000
為替差損	13,329	5,006
開業費償却	2,570	5,124
その他	209	3,092
営業外費用合計	16,298	14,514
経常利益	448,482	433,848
特別利益		
新株予約権戻入益	51	764
特別利益合計	51	764
特別損失		
固定資産除却損	-	360
特別損失合計	-	360
税金等調整前四半期純利益	448,533	434,252
法人税、住民税及び事業税	193,784	183,384
法人税等調整額	△6,588	△5,605
法人税等合計	187,195	177,779
四半期純利益	261,337	256,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,337	256,472

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
四半期純利益	261,337	256,472
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,080	△49
その他の包括利益合計	8,080	△49
四半期包括利益	269,418	256,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,418	256,423

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ23,486千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は507,588千円、資本剰余金は409,588千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。